

外国にルーツをもつ親子を応援する 多文化共生ネットワーク

独立行政法人福祉医療機構(WAM)が行う社会福祉振興助成事業(WAM助成)は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人シエイクハンズの取り組みを紹介します。

国際理解・多文化共生社会づくりに取り組む

愛知県犬山市にある特定非営利活動法人シエイクハンズは、主に外国にルーツをもつ親子の支援を通して国際理解・協力、多文化共生社会づくりに取り組んでいる。

同法人は、平成11年に前身団体となる国際理解・協力グループの「まちかどの泉」に始まり、平成17年の日本国際博覧会「愛・地球博」で出会ったボランティア仲間と任意団体「シエイクハンズ」を発足。活動のなかで犬山市に在住する外国につながる子どもたちと

出合い、在住外国人支援と多文化理解への活動を開始し、平成21年4月にNPO法人化している。

主な活動は、外国籍の子どもを中心に、多様な困難を抱える日本人の子どもを対象にした放課後の居場所づくりと日本語教育・学習支援の場「寺子屋」を開設するとともに、外国につながる親子と地域住民との交流活動を行っている。

そのほかにも、多文化共生・多世代交流の場としてコミュニティ農園と、地域のたまり場となる地域資源カフェを運営し、収穫した野菜などを販売している。

犬山市に在住する外国人の状況や課題について、代表理事の松本里美氏は次のように語る。

「愛知県は製造業の大規模工場があり、在日外国人は全国でもトップクラスに多く、日本語の教育を必要とする子どもが9000人いるといわれています。活動拠点の犬山市は外国人散在地域であり、集住地域のある豊田市、名古屋市などに比べるとそれほど多くはないものの増加傾向にあります。とくに外国につながる子どもたちは、学齢期に至るまで

WAMから ひと言

外国につながる親子へのサポートを強化することを目的とした「多文化子育てサロン」を尾張北部地域の関係機関とネットワークを構築し、協働して開催したことから、市内だけでなく近隣市町へ広げての事業展開ができました。他地域への広がりを後押しできたことは高く評価できます。

また、日本語教育・学習支援の場「寺子屋」は、市内の小中学校を通じて案内を配布できたことなど、教育機関を巻き込み円滑に事業を実施できたことは特筆すべき点といえます。

の日本語運用能力や生活環境に問題があり、小学校の入学時に言語や精神面の発達で日本人の子どもと格差が生じてしまい、その後の学校生活に影響を及ぼしており、日本語教育や学習支援の必要性が高くなっています。加えて、親も子育てや生活に関する支援・制度などの情報をもたないことから、孤立化やセーフティネットから漏れてしまいがちな現実があります。外国につながる子どもと日本人の子どもが一緒に学習や交流をし、一緒に育つことは、多文化共生の理解が深まる点においても、非常に大事なことだと考えています(以下、「」内は松本代表理事の説明)。



外国につながる 親子へのサポートを強化

同法人は、令和元年度のWAM助成を活用し、「尾張北部地域、多文化子育て応援ネットワークづくり事業」を実施した。

同事業は、尾張北部地域の関係団体とのネットワークづくりを通して、外国につながる親子へのサポートを強化することを目的に、①日本語・学習支援の場「寺子屋」、②尾張北部地域の多文化子育て応援ネットワークづくり、③多文化子育てサロンを実施した。

「外国人集住地域は、行政の目が届きやすく施策やサービスが手厚いのに対し、同じ県内であるのにも関わらず、散在地域では受けられるサービスや届けられる情報量が少なく、住民の理解も低いことが課題となっていました。そのため、助成事業ではこれまで取り組んできた日本



週2回開催した「寺子屋」には、23人（うち外国人3人）の子どもが継続的に参加した



学習の場と居場所の両立のため、日本語教育や学習支援だけでなく、食事会やキャンプなどの体験活動も行った

語教育・学習支援に加え、尾張北部地域の関係機関とネットワークを構築し、定期的に情報共有や情報交換を行うとともに、協働して子育てや生活に関する情報提供や相談対応を行う『多文化子育てサロン』を各地域で開催し、困難を抱える外国につながる親子へのサポートを強化することに取り組みました。

学習の場と居場所としての 機能を両立

日本語・学習支援の場「寺子屋」は、法人事務所と地域資源カフェの入る建物の2階のスペースを活用し、

毎週水曜日・土曜日の放課後の時間帯に実施した。

事業概要

助成額
230万2千円

令和元年度事業

特定非営利活動法人シェイクハンズ 尾張北部地域、多文化子育て応援ネットワークづくり事業



【事業概要】

外国にルーツをもつ親子を対象に、学習支援・日本語教育を行う「寺子屋」や「多文化子育てサロン」を運営するとともに、尾張北部地域の外国人支援や子育て支援、日本語教育などの関係団体とのネットワークづくりを通して広域での多文化子育ての連携体制を構築する事業



【実施内容】

- ◆日本語・学習支援の場「寺子屋」
外国につながる子どもや多様な困難を抱える子どもを対象に、学習支援や日本語教育、体験学習を実施
- ◆尾張北部地域の多文化子育て応援ネットワークづくり
尾張北部地域の外国人支援、子育て支援、日本語教育などの関係団体と支援ネットワークを構築し、外国にルーツをもつ親子へのサポートを強化
- ◆多文化子育てサロン
構築したネットワークの関係団体と協働し、各地域で子育て支援等の情報提供を行う「多文化子育てサロン」を開催



【成果】

- ◆全76回開催した「寺子屋」は、23人（うち外国人3人）の子どもが参加した。
学習だけでなく、食事会や体験学習など行い、居場所としての役割を果たすことで出席率は90%を超え、外国につながる中学生の公立高校入学や、日本語能力検定N2(2級)への合格につながった
- ◆外国につながる親子へのサポートを強化するため、尾張北部地域の外国人支援、子育て支援、日本語教育など20団体からなる多文化子育てネットワークを構築した
- ◆「多文化子育てサロン」は、ネットワークの関係機関と協働して、犬山市(8回)、江南市(5回)、小牧市、大口町(各1回)で計15回開催し、延べ206組(うち外国人親子132組)の親子が参加した
サロンでは、外国人、日本人親子ともに多くの参加があり、子育ての情報提供や情報交換だけでなく国籍を超えた交流が行われた



対象は、犬山市に在住する外国につながる子どもを中心に、家庭での学習環境が整いにくい中学生までの子どもとした。「寺子屋」の周知方法では市内の小中学校の校長会・教頭会などで事業説明を行い、学校を通じて案内チラシを配布することができたという。「寺子屋」の支援体制では、専従の指導者2人に加え、毎回2～3人の指導補助を行うボランティアスタッフを配置し、宿題を中心に子どもたちの学習レベルにあわせて個別指導を行った。さらに、指導補助者をレクリエーション指導者クラブのスタッフに依頼したことにより、さまざまなアイデアとノウハウ



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。著作権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断りいたします。

を活用しながら、学習の場と居場所の両立を図ることを目指した。

また、保護者との関わりとして、小学生に對しては活動後に保護者が迎えに来ることを利用の要件にしており、その際に活動時の様子を伝えたり、保護者の困りごとなどの相談に對応することにより、親子との関係性を築くことにもつながった。

「寺子屋」の助成期間中の支援実績（令和元年5月～令和2年3月）は、23人（うち外国人3人）の子どもが参加し、ほとんどの参加者が欠席することなく、出席率は90%を超えたという。



尾張北部地域の多様な関係機関と協働して開催した「多文化子育てサロン」（全15回）では、子育てや生活に関する情報提供、相談対応のほか、遊びやモノづくり等を通して参加者同士が交流しながら子育ての楽しさや不安などについて話しあった

「継続的な参加につながった理由として『寺子屋』は学習塾ではないので、和やかな雰囲気があり、勉強以外にも参加者同士と一緒に食事をする機会をつくったり、連携する地域のNPOが行う『多文化体験キャンプ』に参加するなど体験活動もあわせて実施することで、子どもたちにとって自宅や学校でもない”第3の居場所”のように感じてもらえたことが大きいと思います。また、市内には小学校10校と中学校4校があり、それぞれの学校から参加していますが、異なる学校の子ども同士と一緒に勉強や交流することを楽しみにしている子どもが多くなっています」。

「寺子屋」に継続して参加することで外国にルーツをもつ中学生が、希望する公立高校や日本語能力検定N2（2級）に合格することにつながったという。

地域の関係機関と「多文化子育てネットワーク」を構築

外国人親子が抱える困難の解消を図り、安定した子育てをサポートするための連携体制づくりでは、尾張北部地域（犬山市、小牧市、江南市、大口町、扶桑町の3市2町）の関係機関に協力を呼びかけ、外国人支援、子育て支援、日本語教育機関、NPOなど20団体・個人からなる「多文化子育てネットワーク」を構築した。定期的開催したネットワーク会議では、行政区を超えた情報共有・

交換を行い、各市町に住む外国人の状況や子育て環境、施策の違いなどを把握することにより、今後の支援を行ううえでの参考とした。「地域によって多い国籍は異なるのですが、例えば、小牧市にはブラジル人の集住地域があり、ブラジル人が圧倒的に多いのに対し、犬山市はスペイン語を公用語とするペルー人が多いという特徴があります。活動のなかで依頼のあった母国語の通訳を探すときにもネットワークを通じて、各地域で不足する人材を派遣しあったり、それぞれの関係機関がもつ強みや得意とする活動のノウハウを互いに教えあうなど、ネットワークのなかで補いあうことが可能となりました」。

「多文化子育てサロン」を各地域で開催

さらに、ネットワークの関係機関と協働して、子育てや生活に関する情報提供や相談対応を行う「多文化子育てサロン」を、犬山市（8回）、江南市（5回）、小牧市、大口町（各1回）で開催した。

外国人親子にとどまらず、日本人親子も対象にすることで、国籍・民族・文化の違いを越え、互いに助けあう関係性をつくることを目指しており、計15回の開催で、外国人親子132組と日本人親子74組の延べ441人が参加した。

「多文化子育てサロン」は、保育所を通じて広報をしていただき、情報がしっかりと届けられたことや、このような場が少なくないことが高いこともあり、外国人・日本人に



限らず、多くの親子に参加してもらおうことができず、多くの親子に参加してもらおうことができませんでした。また、保健センターや各市町村が開催する0〜3歳児を対象にした子育てサロンなどもあります。平日に開催するものがほとんどです。それでは働いている親は参加できないことから、すべて日曜日に開催して参加しやすい環境をつくったことも大きいと思います」。

「多文化子育てサロン」では、子育て、生活に関する情報提供や相談対応のほか、毎回テーマを設定し、参加した親子がモノづくりや調理、遊びなどの活動を通して、参加した親子同士が交流しながら、子育ての楽しさや不安などについて話しあった。また、サロンの開催時には、子どもの見守りをする託児スタッフを配置することで、安心して活動に参加できる環境をつくった。

サロンの参加をきっかけに外国人と日本人親子が仲良くなり、日常生活での交流につな



親子と一緒にリズム遊びのプログラムを行う様子

行政の予算化に向けて

特定非営利活動法人シェイクハンズ
代表理事 松本 里美氏



令和元年度の助成事業では、尾張北部地域の関係機関とネットワークを構築し、外国につながる親子へのサポートを強化することができました。今後は事業を継続していくためにも、1法人ではなく連合体でもよいので行政の予算化に向けた働きかけをしていきたいと考えています。

当法人は他団体の助成事業を活用した経験がありますが、WAM助成は助成額が大きく、状況の変化により事業計画の変更を相談した際にも柔軟に対応していただきました。また、WAM助成の支出管理システムは、金額等を打ち込むとそのまま報告書類に反映されるのですが、当法人は専属の事務職員を配置できていないので事務処理の負担が少なく、問い合わせがあった際にも、すぐに確認できるので非常に助かっています。

◆団体概要

〒484-0861 愛知県犬山市若宮 80-4
TEL: 0568-39-5266
FAX: 0568-48-1533
URL: <https://shake-hands.jp/>
設立: 平成21年4月
代表理事: 松本 里美



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課 (助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等)
TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課 (助成事業の広報、事業評価等)
TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくをお願いします!

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。著作権者(独立行政法人福祉医療機構)ならびに著作権者の許可を得ない複製(コピー)、再配布を、固くお断わりいたします。

がった親子も多かったという。

国籍・文化を越え、 助けあえる関係性につながる

助成事業の成果として、構築したネットワークの関係機関と協働し、各地域で「多文化子育てサロン」を開催することにより、子育てや生活に関する情報を提供するとともに、参加した親子が国籍・文化を越え、助けあえる関係性をつくることができた。

「これまではそれぞれの団体同士が連携することはありましたが、関係機関が一堂に会して情報共有する機会はなかったもので、ネットワークを構築して多文化が背景にある親子へのサポートを強化できたことは大きな成果となりました。現在もネットワーク会議を継

続して開催していますが、今後は関係機関にとどまらず、行政や企業なども巻き込みながら活動することにより、外国人・日本人に関係なく、子育てや生活環境を向上させていくためのサポートに取り組んでいきたいと考えています」。

地域の関係機関とネットワークを構築し、多文化子育ての支援を行う同法人の取り組みが全国に広がるのが期待される。